

第1回国土交通省海洋政策懇談会 議事概要

○冒頭、松原国土交通副大臣からの挨拶を行った。続いて、懇談会の設置趣旨の確認を行い、国土交通省における海洋政策の取組状況について関係各局等より説明を行った。

○国土交通省における海洋政策に関して、委員による意見交換を行った。主な意見は以下のとおり。

- ・地球温暖化に関して、我が国周辺での海面上昇を適切にモニタリングするとともに、適応策について具体的に検討を進めていく必要があるのではないか。
- ・東日本大震災などを踏まえた防災教育が重要である。
- ・海域に名称をつけることにより、海洋での出来事や問題等について国民が理解しやすくなるのではないか。
- ・我が国が海洋国家であるということが、国民に対してどの程度周知されているのか。我が国の領海・ＥＥＺの面積が世界第６位であるとか、６，８５２の島嶼で構成されているということは、ほとんどの国民が知らないのではないか。
- ・海の教育に関して、若い世代には海に関する素養が備わってきていると感じている。海の話はニュースでも取り上げられることが多くなっているので、若い世代への伝え方次第では、海に関する関心は一気に広がっていくのではないか。
- ・教育現場の話では、海の話は学生の食いつきがいいが、教える側の先生方に海の知識が不足しているようだ。そこで、教育系の学生を対象にした海洋教育プログラムに取り組もうと考えている。
- ・離島については、有人、無人にかかわらず、より積極的に管理や利用を進めていくための仕組みが必要ではないか。
- ・離島の人口減少が続いているが、海洋エネルギーや海洋産業などの他分野の施策と、ＵＪＩターン促進などの既存の離島振興施策の連携により、離島人口の維持を図ることが考えられないか。
- ・海洋基本計画を受け、沖縄県竹富町や岩手県などは、海の利用や保全などに関して地域レベルで自主的な取り組みを始めている。このような取り組みに対する政策的な支援の必要性があるのではないか。
- ・海洋情報の整備に関しては、海洋情報の一元化を進めていくと同時に、情報をしっかりと取り続けることが極めて重要である。
- ・海洋基本法という大きな枠組みと、個別に積み上げていく取り組みのとの間に、具体性を持った総合的な中長期の戦略が必要。各省庁がそれぞれ頑張っ

ても、海洋全体としての中長期の戦略を検討しなければ進まない問題が出てくるのではないか。

- ・海洋政策を考える上で、まず海洋についての国家の戦略を決め、それを各省庁に具現化させていく仕組みや、各省庁が実施した政策が国全体の目的の達成につながっているかを確認し、全体の戦略にフィードバックできるような仕組みが必要ではないか。

○第２回、第３回懇談会では、海洋に関し国土交通省が取り組むべき課題及び施策に関して、委員より意見発表をいただくこととなった。

以上